

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 昭 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横 澤 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横 澤 和 彦

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	264,384	224,787	534,782
経常利益 (百万円)	5,149	3,657	9,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,348	1,630	5,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	983	461	3,170
純資産額 (百万円)	86,056	81,780	87,246
総資産額 (百万円)	355,517	314,568	341,939
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	238.54	119.23	365.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	237.48	118.85	363.44
自己資本比率 (%)	22.4	24.1	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,616	16,003	22,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,668	3,953	13,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,208	7,909	9,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,197	11,526	7,589

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.90	42.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高224,787百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益3,643百万円（同34.3%減）、経常利益3,657百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,630百万円（同51.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売」

新型コロナウイルスの感染拡大により紙・板紙の需要が急激に減少しました。緊急事態宣言の解除後は社会経済活動が徐々に再開されているものの、各種イベントの開催規模の縮小や中止、在宅勤務の増加等、活動の制限が続く中、紙に関しては、コミックや学参書等の需要が増加した一方で、チラシやイベントのパンフレットやポスター等の需要が大幅に減少しております。板紙に関しても、通販関連や加工食品向けの需要は増加したものの、不振が続く輸出梱包関連や天候不良により青果物向けでも需要は減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比18.8%減の119,602百万円となり、経常利益は52.5%減の1,272百万円となりました。

「海外卸売」

前第2四半期連結会計期間末に連結の範囲に加わったRADMS Paper Limited傘下のPremier Paper Group Limitedの業績が期首より反映されているものの、新型コロナウイルスの感染拡大による社会経済活動の制限の影響で紙・板紙の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期比10.1%減の77,852百万円となりました。また、利益面では売上高の減少とRADMS Paper Limitedののれん償却費の増加などにより411百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は277百万円の経常損失）となりました。

「製紙及び加工」

再生家庭紙事業において、前年は10月に実施された消費増税前の駆け込み需要があり、当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大による前事業年度末の需要増の反動減があったため、売上高は前年同期比14.1%減の10,847百万円となりました。経常利益は、再生家庭紙及び段ボール原紙の販売が減少したことにより29.2%減の2,376百万円となりました。

「資源及び環境」

売上高は、総合リサイクル事業、再生可能エネルギーによる発電関連事業が増加したものの、国内古紙事業において、国内製紙メーカーの生産数量減少に伴い原料古紙の販売数量が減少したことにより、前年同期比8.6%減の13,876百万円となりました。一方、利益面では総合リサイクル事業等の堅調な事業分野の収益に加え、販売費及び一般管理費の減少等により368百万円の経常利益（前年同四半期連結累計期間は28百万円の経常損失）となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの高稼働が継続しており、売上高は前年同期比0.2%減の2,610百万円、経常利益は1.5%増の819百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた売上高の減少による売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて27,370百万円減少し、314,568百万円となりました。

総負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて21,904百万円減少し、232,788百万円となりました。

純資産は、連結子会社であるRADMS Paper Limitedの株式追加取得による資本剰余金の減少及び在外子会社の四半期末為替換算時の円高に伴う為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて5,466百万円減少し、81,780百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して3,937百万円増の11,526百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により16,003百万円の収入となりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた売上高の減少に起因する仕入債務の減少などの減少要因がありましたが、売上債権も同様に減少したこと、減価償却費や税金等調整前四半期純利益などの増加要因によるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して6,387百万円収入が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により3,953百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などの減少要因によるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して6,716百万円支出が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により7,909百万円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などの要因によるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間は1,208百万円の収入でした。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 連結業績予想

2020年8月11日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,560,300
計	29,560,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,021,551	15,021,551	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	15,021,551	15,021,551		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		15,021		16,649		15,241

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4-7-5	1,638	11.8
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,402	10.1
日本スタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	668	4.8
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	466	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	464	3.3
北越コーポレーション(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	310	2.2
J P従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	300	2.1
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	258	1.8
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	232	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	207	1.4
計		5,948	43.0

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者(株)日本カストディ銀行	1,402千株
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	668千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	466千株
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	232千株

- 日本製紙(株)は当社普通株式1,402千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者(株)日本カストディ銀行へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指図権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。
- 当社は、自己株式1,211千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- (株)日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式のうち、113千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)は、2020年7月27日付でJTCホールディングス(株)と合併し、(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,211,000		
	(相互保有株式) 普通株式 71,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,660,400	136,604	
単元未満株式	普通株式 78,351		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,021,551		
総株主の議決権		136,604	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式113,700株(議決権の数1,137個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	1,211,000		1,211,000	8.0
(相互保有株式) ナビエース(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	1,300		1,300	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	3,900		3,900	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	66,600		66,600	0.4
計		1,282,800		1,282,800	8.5

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式113,700株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,627	11,571
受取手形及び売掛金	127,748	102,869
たな卸資産	1 40,470	1 37,891
その他	3,858	3,548
貸倒引当金	1,243	1,036
流動資産合計	178,460	154,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 47,735	2 46,336
土地	33,075	32,499
その他(純額)	2 34,034	2 34,407
有形固定資産合計	114,844	113,241
無形固定資産		
のれん	6,705	5,546
その他	2,109	2,072
無形固定資産合計	8,814	7,618
投資その他の資産		
投資有価証券	31,771	31,679
その他	10,068	9,167
貸倒引当金	2,140	2,091
投資その他の資産合計	39,700	38,755
固定資産合計	163,358	159,614
繰延資産	120	110
資産合計	341,939	314,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,209	77,150
短期借入金	39,430	43,677
1年内返済予定の長期借入金	13,385	5,084
コマーシャル・ペーパー	10,000	11,500
1年内償還予定の社債	23	23
未払法人税等	2,693	1,300
引当金	2,791	2,155
その他	11,217	10,239
流動負債合計	170,747	151,127
固定負債		
社債	30,034	30,023
長期借入金	35,418	33,951
引当金	1,099	1,104
退職給付に係る負債	6,146	6,081
その他	11,248	10,503
固定負債合計	83,945	81,662
負債合計	254,693	232,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	10,452	7,278
利益剰余金	54,243	54,401
自己株式	5,207	5,118
株主資本合計	76,138	73,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	4,576
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	64	933
退職給付に係る調整累計額	1,118	1,030
その他の包括利益累計額合計	4,164	2,613
新株予約権	152	117
非支配株主持分	6,792	5,840
純資産合計	87,246	81,780
負債純資産合計	341,939	314,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	264,384	224,787
売上原価	231,272	194,684
売上総利益	33,111	30,102
販売費及び一般管理費	1 27,568	1 26,460
営業利益	5,544	3,643
営業外収益		
受取利息	36	143
受取配当金	390	415
持分法による投資利益	175	107
その他	410	424
営業外収益合計	1,012	1,089
営業外費用		
支払利息	1,076	956
その他	331	118
営業外費用合計	1,407	1,074
経常利益	5,149	3,657
特別利益		
投資有価証券売却益	12	128
固定資産売却益	259	19
負ののれん発生益	442	-
段階取得に係る差益	83	-
その他	25	-
特別利益合計	821	147
特別損失		
クレーム補償損失	-	147
廃棄物処理費用	-	133
事業構造改善費用	-	124
固定資産処分損	74	45
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	6	-
その他	3	4
特別損失合計	84	458
税金等調整前四半期純利益	5,886	3,346
法人税、住民税及び事業税	2,090	1,396
法人税等調整額	200	108
法人税等合計	1,891	1,287
四半期純利益	3,995	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,348	1,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	3,995	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,560	711
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	510	1,076
退職給付に係る調整額	155	88
持分法適用会社に対する持分相当額	93	102
その他の包括利益合計	3,011	1,598
四半期包括利益	983	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	79
非支配株主に係る四半期包括利益	695	382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,886	3,346
減価償却費	3,757	3,834
のれん償却額	660	916
負ののれん発生益	442	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	302	218
廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	756	373
貸倒引当金の増減額(は減少)	302	186
その他の引当金の増減額(は減少)	76	209
受取利息及び受取配当金	426	558
支払利息	1,076	956
持分法による投資損益(は益)	175	107
有形固定資産売却損益(は益)	253	12
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
投資有価証券売却損益(は益)	12	122
段階取得に係る差損益(は益)	83	-
売上債権の増減額(は増加)	12,235	23,088
たな卸資産の増減額(は増加)	2,137	1,767
仕入債務の増減額(は減少)	5,997	12,934
その他	440	433
小計	12,822	19,191
利息及び配当金の受取額	494	628
利息の支払額	981	950
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,719	2,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,616	16,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,730	3,498
有形固定資産の売却による収入	1,109	47
無形固定資産の取得による支出	37	109
投資有価証券の取得による支出	32	393
投資有価証券の売却による収入	64	250
事業譲受による支出	-	435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,886	-
その他	156	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,668	3,953

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	635	2,487
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	3,500	1,500
長期借入れによる収入	15,936	1,162
長期借入金の返済による支出	7,578	3,136
社債の償還による支出	11	11
自己株式の取得による支出	1,720	2
自己株式の売却による収入	12	7
配当金の支払額	784	759
非支配株主への配当金の支払額	16	14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,223	3,670
その他	543	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208	7,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66	4,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	7,589
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295	73
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	40
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,197	1 11,526

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった三国紙工株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

世界的な新型コロナウイルス感染拡大の当社グループ業績への影響は引き続き不透明ではありますが、当第2四半期連結累計期間の業績および現時点において入手可能な情報を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動の制限の影響で大幅に減少した紙・板紙の需要が当連結会計年度を通じてゆるやかに回復に向かうという前提のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症は感染拡大の規模や収束時期等に関して不確実性が大きいと見られ、今後の状況によっては当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
松江バイオマス発電(株)	518百万円	459百万円
富士製紙協同組合	325 "	325 "
アライズイノベーション(株)	26 "	30 "
J Pシステムソリューション(株)	36 "	9 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	8 "	8 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	20 "	6 "
台湾日奔紙商股份有限公司	-	4 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	4 "	-
計	936 "	841 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	1百万円
受取手形割引高	2 "	-
輸出信用状付荷為替手形	633 "	509 "
銀行間未決済残高		

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	36,749百万円	33,968百万円
仕掛品	145 "	145 "
原材料及び貯蔵品	3,576 "	3,778 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	574百万円	574百万円
その他	3,535 "	3,527 "
計	4,110 "	4,102 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	7,573百万円	7,452百万円
賞与引当金繰入額	1,626 "	1,568 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	8,235百万円	11,571百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	38 "	45 "
現金及び現金同等物	8,197 "	11,526 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	784	55	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	759	55	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2019年4月26日付で、連結子会社であるBall & Doggett Group Pty Ltdの株式を追加取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,737百万円減少しております。

当社は2019年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月29日付で自己株式476,300株の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,717百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,482百万円、自己株式が5,206百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	759	55	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	760	55	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれておりません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2020年7月6日付で、連結子会社であるRADMS Paper Limitedの株式を追加取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,087百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	147,320	86,640	12,630	15,180	2,614	264,384	-	264,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,547	408	13,876	3,619	63	22,513	22,513	-
計	151,867	87,048	26,506	18,799	2,677	286,897	22,513	264,384
セグメント利益 又は損失()	2,679	277	3,356	28	807	6,536	1,387	5,149

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 672百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、RADMSグループを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度末日に比べ、「海外卸売」のセグメント資産が15,512百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、RADMSグループを連結子会社としたことに伴い、「海外卸売」セグメントにおいて、のれん4,047百万円を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、のれん償却費はセグメント利益には含まれておりません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社丸二ちきりやの株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。これに伴い、「国内卸売」セグメントにおいて、負ののれん発生益442百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	119,602	77,852	10,847	13,876	2,610	224,787	-	224,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,126	554	11,755	2,948	52	18,435	18,435	-
計	122,728	78,406	22,602	16,824	2,662	243,222	18,435	224,787
セグメント利益 又は損失()	1,272	411	2,376	368	819	4,425	767	3,657

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 129百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2020年6月19日の取締役会において、連結子会社である英国RADMS Paper Limitedの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。2020年7月6日付で当該追加取得が完了したことにより、同社は当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 RADMS Paper Limited

事業の内容 紙・包装資材の輸入卸売事業

企業結合日

2020年7月6日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40%であり、当該取引によりRADMS Paper Limitedを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、2019年7月の子会社化後1年後を目途に100%子会社化するオプション権を行使したものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,670百万円
-------	----	----------

取得原価		3,670百万円
------	--	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,087百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	238円54銭	119円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,348百万円	1,630百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	3,348百万円	1,630百万円
普通株式の期中平均株式数	14,036千株	13,671千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	237円48銭	118円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	62千株	43千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間127千株、当第2四半期連結累計期間114千株)

2 【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

- 1 1株当たり中間配当金 55円00銭
- 2 中間配当金総額 760百万円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司 印

業務執行社員 公認会計士 山 田 英 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。